

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

団体名: 桑名・員弁広域連合

会計: 一般会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,529,087,806	固定負債	29,924,365
有形固定資産	1,229,859,120	地方債	-
事業用資産	1,229,859,120	長期未払金	911,324
土地	-	退職手当引当金	29,013,041
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	2,034,110,951	その他	-
建物減価償却累計額	-933,656,796	流動負債	5,717,403
工作物	3,453,189,049	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-3,323,784,084	未払金	517,512
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	188,291
航空機	-	預り金	5,011,600
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	35,641,768
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	1,529,087,806
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-27,762,501
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	299,228,686		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	299,228,686		
基金	299,228,686		
減債基金	-		
その他	299,228,686		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	7,879,267		
現金預金	7,832,631		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	46,636		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	1,536,967,073	純資産合計	1,501,325,305
		負債及び純資産合計	1,536,967,073

## 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

団体名: 桑名・員弁広域連合

会計: 一般会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	423,010,247
業務費用	369,747,405
人件費	34,476,226
職員給与費	3,310,217
賞与等引当金繰入額	188,291
退職手当引当金繰入額	30,374,718
その他	603,000
物件費等	334,402,397
物件費	263,494,986
維持補修費	2,065,635
減価償却費	68,841,776
その他	-
その他の業務費用	868,782
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	868,782
移転費用	53,262,842
補助金等	53,262,842
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	903,057
使用料及び手数料	-
その他	903,057
純経常行政コスト	422,107,190
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	422,107,190

## 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

団体名：桑名・員弁広域連合

会計：一般会計

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,522,514,819	1,527,591,279	-5,076,460
純行政コスト(△)	-422,107,190		-422,107,190
財源	400,945,000		400,945,000
税収等	400,945,000		400,945,000
国県等補助金	-		-
本年度差額	-21,162,190		-21,162,190
固定資産等の変動(内部変動)		1,496,527	-1,496,527
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-68,841,776	68,841,776
貸付金・基金等の増加		70,338,303	-70,338,303
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-27,324	-	-27,324
本年度純資産変動額	-21,189,514	1,496,527	-22,686,041
本年度末純資産残高	1,501,325,305	1,529,087,806	-27,762,501

## 資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

団体名: 桑名・員弁広域連合

会計: 一般会計

(単位: 円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	328,769,034
業務費用支出	275,506,192
人件費支出	9,056,824
物件費等支出	265,580,586
支払利息支出	-
その他の支出	868,782
移転費用支出	53,262,842
補助金等支出	53,262,842
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	401,848,057
税収等収入	400,945,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	903,057
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	73,079,023
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	70,338,303
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	70,338,303
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-70,338,303
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,689,608
地方債償還支出	-
その他の支出	2,689,608
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	5,092,441
本年度資金収支額	51,112
前年度末資金残高	2,769,919
本年度末資金残高	2,821,031
前年度末歳計外現金残高	5,012,130
本年度歳計外現金増減額	-530
本年度末歳計外現金残高	5,011,600
本年度末現金預金残高	7,832,631

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産…取得原価
- ②無形固定資産…取得原価

#### (2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

該当事項なし

#### (3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

#### (4)有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 38年  
工作物 10年～50年

##### ②無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

(ソフトウェアについては、組合における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

##### ③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)  
…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5)引当金の計上基準及び算定方法

##### ①投資損失引当金

該当事項なし

##### ②徴収不能引当金

該当事項なし

##### ③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ④損失補償等引当金

該当事項なし

##### ⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期対応する部分を計上しています。

#### (6)リース取引の処理方法

##### ①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(組合資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。)

#### (8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

##### ②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額であるときに修繕費として処理しています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

### 3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務  
該当事項なし

5. 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了したをもって会計年度末の係数としています。

(2)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3)資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 73,079,023円

②既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	404,617,976円	401,796,945円
繰越金に伴う差額	△2,769,919円	0円
資金収支計算書	401,848,057円	401,796,945円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。会計間の取引の相殺を行っているため、相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	73,079,023 円
減価償却費	△68,841,776 円
棚卸資産(増減額)	19,965 円
賞与等引当金繰入額(増減額)	9,857 円
退職手当引当金繰入額(増減額)	△25,429,259 円
純資産変動計算書の本年度差額	△21,162,190 円

(4)一時借入金

一時借入金はありません。なお一時借入金の限度額は、100,000,000円です。

(5)重要な非資金取引

該当事項なし

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	5,487,300,000	-	-	5,487,300,000	4,257,440,880	66,774,656	1,229,859,120
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,034,110,951	-	-	2,034,110,951	933,656,796	54,920,988	1,100,454,155
工作物	3,453,189,049	-	-	3,453,189,049	3,323,784,084	11,853,668	129,404,965
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,487,300,000	-	-	5,487,300,000	4,257,440,880	66,774,656	1,229,859,120

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	1,229,859,120	-	-	-	1,229,859,120
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	1,100,454,155	-	-	-	1,100,454,155
工作物	-	-	-	129,404,965	-	-	-	129,404,965
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	1,229,859,120	-	-	-	1,229,859,120